
平成11年度（第182期）連結決算概要
〔平成11年4月1日～平成12年3月31日〕

・決算取締役会 平成12年5月19日開 催

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループは、ガス及び副産物、受注工事、器具、不動産賃貸、食品及び外食、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス及び副産物

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。さらに、副産物として、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社(株)リキッドガスに販売しています。

受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

器具

子会社(株)ハーマン等がガス機器を製造し、当社等に卸売しています。また、当社はガス機器を直接販売するほか、当社サービスチェーンに卸売しています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス及び子会社大阪ガス岩崎開発(株)等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

食品及び外食

子会社(株)キンレイや子会社オージー・ロイヤル(株)等は、冷凍食品の製造販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。

その他

当社等は、熱供給事業を行っています。

子会社(株)リキッドガスは当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して工業ガスの製造販売を行っています。

子会社(株)オーガス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。

また、子会社(株)オージーキャピタルは、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、ホームセンター経営、情報サービス、金融サービス等を行う出資子会社の経営管理を行っています。

2 経営方針

平成11年10月に策定した大阪ガスグループの長期の経営指針「2010年ビジョン」においては、競争、効率、価値という時代の要請に応えつつ、これまで築いてきたグループの3つの資産 天然ガスストリームを構成する強固なインフラストラクチャ、

事業多角化による成長過程の企業群、お客さまの信頼の輪を成長基盤として、それぞれの事業をさらに強固なものに拡大発展させていきます。

エネルギー分野は、天然ガス、LPG、工業ガス、電力、熱を複合的に提供する体制、すなわち、お客さまのご要望に対して、エネルギーの「ベストミックス」と「ワンストップサービス」でお応えするエネルギービジネス複合体を目指します。

非エネルギー分野(都市ビジネス分野)は、事業の選択と集中を図りつつ、それぞれの業界・市場において新たな都市空間、都市生活、都市産業のニーズを掘り起こしつつ発展する都市ビジネス複合体を目指します。

両分野を構成するグループ各社は「価値創造の経営」を進め、グループ全体の経営業績を向上させるとともに、グループの3つの資産をさらに強化発展させていきます。

2010年ビジョンの第1ステップとなる平成14年度の大阪ガスグループの経営目標(連結ベース)は、以下のとおりです。

経常利益	750億円以上
当期純利益	400億円以上
株主資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上
総資産当期純利益率(ROA)	3.5%以上
フリーキャッシュフロー	2000年度黒字化、以降増大

当社グループは、2010年ビジョンの実現に向け、規制緩和の加速等の新しい経営環境を先取りする経営改革に積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置づけ、安定配当を維持継続してきました。当社は、今後も販売拡大と一層の経営効率化を進め、それによって増加した利益を用いて、内部留保による財務体質強化を図るとともに、株主の皆さまへの還元やお客さまへの還元、サービス水準の一層の向上などに努めていきます。

3 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の売上高は、昨年2月に実施した料金引下げや原料費調整制度によるガス料金単価の下方調整などの減収要因がありましたが、連結対象子会社が前期の20社から25社に増えたこともあり、前期に比べ178億円増の8,492億円となりました。一方、費用については、供給販売費及び一般管理費の削減に引き続き努めましたが、原油高に伴う原材料費の増加や連結子会社の増加などにより売上原価が増加し、前期に比べ215億円増の7,865億円となりました。これらの結果、経常利益は、前期に比べ71億円減の456億円となりました。当期純利益は、税効果会計の適用などにより前期に比べ57億円増の273億円となりました。また、当期末の株主資本当期純利益率（ROE）は6.8%、総資産当期純利益率（ROA）は2.3%となりました。

当期における営業活動によるキャッシュフローは910億円でした。投資活動によるキャッシュフロー1,035億円及び財務活動におけるキャッシュフロー169億円を合計した連結キャッシュフローは、294億円となりました。また、当期のフリーキャッシュフロー（*1）は、189億円となりました。

なお、配当については、1株につき2.5円〔1株につき中間配当金を含め年間5.0円〕とさせていただきます。

（*1）フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費（長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む） - 設備投資

（単位：億円）

収益・費用（a）		対前期比較		当社単独の業績（b）	連単倍率（a）/（b）
		増減	比率（%）		
売上高	8,492	+178	+2.1%	6,951	1.22
売上原価	4,123	+291	+7.6%	1,519	2.71
供給販売費及び一般管理費	3,741	76	2.0%	3,324	1.13
営業利益	627	36	5.5%	501	1.25
経常利益	456	71	13.6%	394	1.16
当期純利益	273	+57	+26.5%	245	1.11

ガス及び副産物

気温が前期に比べ全般的に低めに推移したことや引き続き需要開拓に努めたこともあって、ガス販売量は前期比8.4%増の7.1億6千万m³となりましたが、昨年2月に実施した料金引下げや原料費調整制度によるガス料金単価の下方調整などにより、売上高は前期より2.4億円減の5,263億円となりました。一方、費用については、原油価格の上昇により原材料費が増加した結果、営業利益は前期より100億円減の1,138億円となりました。

受注工事

新設件数の減少などに伴い、売上高は前期より8.2億円減の379億円となりました。一方、費用については、前期より70億円減の376億円となり、営業利益は前期より11億円減の2億円となりました。

器具

業務用機器を中心に売上が伸び、売上高は前期より5.8億円増の1,195億円となりました。一方、費用については、前期より5.6億円増の1,197億円となり、営業収支は前期より1億円改善しましたが2億円の営業損失となりました。

不動産賃貸

分譲物件の減少などにより、売上高は前期より3.1億円減の184億円となりました。一方、費用については、前期より20億円減の145億円となり、営業利益は前期より11億円減の38億円となりました。

食品及び外食〔当期より「その他」セグメントから区分〕

冷凍食品の販売及び外食レストランチェーンの売上が堅調に推移し、売上高は334億円となりました。一方、費用については、317億円となり、営業利益は16億円となりました。

その他

5社の新規連結がありました。また、「食品及び外食」セグメントを区分したことなどにより、売上高は前期より8.4億円減の1,275億円となりました。一方、費用については、前期より7.8億円減の1,119億円となり、営業利益は前期より5億円減の155億円となりました。

(単位：億円、左肩は対前年比)

	ガス及び副産物	受注工事	器具	不動産賃貸	食品及び外食	その他	消去又は全社	連結
売上高	0.5%	17.8%	+5.2%	14.7%	[新規]	6.2%		+2.1%
	5,263	379	1,195	184	334	1,275	(138)	8,492
営業利益	8.1%	81.2%		23.0%	[新規]	3.3%		5.5%
	1,138	2	2	38	16	155	(721)	627

(2) 平成 1 2 年度の見通し

(売上高)

売上高は、9,150 億円 (前期比 + 7.7%) を見込んでいます。

(営業利益)

営業利益は、620 億円 (前期比 1.2%) を見込んでいます。

(経常利益)

経常利益は、570 億円 (前期比 + 25.0%) を見込んでいます。

(当期純利益)

当期純利益は、320 億円 (前期比 + 17.0%) を見込んでいます。

(配 当)

1 株につき年間 5 円 (中間配当金を含む) 配当を目標にしています。

(3) 平成 1 2 年度設備投資計画

(単位 : 億円)

平成 1 2 年度 (計画)	平成 1 1 年度 (実績)	平成 1 2 年度計画内容
1,260	939	製造所 LNG タンク、輸送幹線・本支管敷設など

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成 12年 3月 31日)	前連結会計年度末 (平成 11年 3月 31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
[1] 固定資産	1,024,467	953,906	70,561
(1)有形固定資産	842,770	826,917	15,853
1製造設備	126,063	132,687	6,624
2供給設備	347,141	349,750	2,609
3業務設備	91,553	86,925	4,628
4その他の設備	161,812	163,440	1,628
5休止設備	1,532	1,532	0
6建設仮勘定	114,667	92,582	22,085
(2)無形固定資産	10,158	3,331	6,827
(3)投資その他の資産	171,539	123,657	47,882
1投資有価証券	89,990	93,330	3,340
2長期貸付金	14,023		14,023
3繰延税金資産	34,372		34,372
4その他	33,502	32,118	1,384
5貸倒引当金	349	1,792	1,443
[2] 流動資産	195,046	224,445	29,399
1現金及び預金	16,624	36,710	20,086
2受取手形及び売掛金	94,227	93,906	321
3有価証券		13,270	13,270
4たな卸資産	33,485	34,106	621
5繰延税金資産	7,775		7,775
6その他	43,661	47,016	3,355
7貸倒引当金	727	564	163
資産合計	1,219,514	1,178,352	41,162

科 目	当連結会計年度末 (平成 12年 3月 31日)	前連結会計年度末 (平成 11年 3月 31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
[1] 固定負債	499,952	495,012	4,940
1 社 債	233,808	230,000	3,808
2 長期借入金	150,380	147,072	3,308
3 退職給与引当金	96,706	93,982	2,724
4 ガス料等 - 修繕引当金	1,956	1,921	35
5 その他	17,100	22,035	4,935
[2] 流動負債	287,099	300,917	13,818
1 1年以内に期限到来の固定負債	29,882	41,349	11,467
2 支払手形及び買掛金	37,290	47,129	9,839
3 短期借入金	47,362	32,188	15,174
4 未払法人税等	23,787	31,748	7,961
5 その他	148,776	148,501	275
負債合計	787,051	795,929	8,878
(少数株主持分)			
[1] 少数株主持分	3,939	1,576	2,363
少数株主持分合計	3,939	1,576	2,363
(資本の部)			
[1] 資本金	132,166	132,166	0
[2] 資本準備金	19,482	19,482	0
[3] 連結剰余金	276,882	229,217	47,665
[4] 自己株式	428,532	380,866	47,666
	8	19	11
資本合計	428,523	380,846	47,677
負債 少数株主持分 資本合計	1,219,514	1,178,352	41,162

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 売 上 高	849,225	831,366	17,859
[2] 売 上 原 価	412,302	383,138	29,164
売 上 総 利 益	436,923	448,228	11,305
[3] 供給販売費及び一般管理費	374,199	381,852	7,653
営 業 利 益	62,723	66,375	3,652
[4] 営 業 外 収 益	6,396	6,160	236
1 受 取 利 息	610	682	72
2 受 取 配 当 金	1,177	1,569	392
3 為 替 差 益	690		690
4 雑 収 入	3,918	3,909	9
[5] 営 業 外 費 用	23,510	19,761	3,749
1 支 払 利 息	8,320	9,923	1,603
2 社 債 償 還 損	2,714	5,889	3,175
3 借 入 金 償 還 損	3,084		3,084
4 投資有価証券評価損	3,986		3,986
5 雑 支 出	5,404	3,948	1,456
経 常 利 益	45,609	52,775	7,166
[6] 特 別 利 益	491	2,488	1,997
1 固 定 資 産 売 却 益	491	2,488	1,997
[7] 特 別 損 失	157	2,425	2,268
1 固 定 資 産 圧 縮 損	157	2,425	2,268
税金等調整前当期純利益	45,943	52,838	6,895
法人税、住民税及び事業税	24,069	31,096	7,027
法人税等調整額	5,428		5,428
少数株主利益(減算)	42	126	168
当 期 純 利 益	27,345	21,614	5,731

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 連結剰余金期首残高	265,788	230,312	35,476
1 連結剰余金前期末残高	229,217	230,312	1,095
2 過年度税効果調整額	36,571		36,571
[2] 連結剰余金増加高	1,242		1,242
1 新規連結による増加高	1,242		1,242
[3] 連結剰余金減少高	17,492	22,709	5,217
1 配 当 金	12,502	12,640	138
2 取締役賞与金	67	69	2
3 自己株式消却	4,923	9,999	5,076
[4] 当 期 純 利 益	27,345	21,614	5,731
[5] 連結剰余金期末残高	276,882	229,217	47,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成11年 4月 1日～平成12年 3月31日)	
	百万円	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,943	
減価償却費	80,842	
退職給与引当金の増加額	2,490	
受取利息及び受取配当金	1,787	
支払利息	8,320	
社債償還損	2,714	
借入金償還損	3,084	
投資有価証券評価損	3,986	
売上債権の減少額	3,462	
たな卸資産の減少額	1,129	
仕入債務の減少額	10,906	
その他の小計	9,518	
	129,763	
利息及び配当金の受取額	1,782	
利息の支払額	9,150	
法人税等の支払額	31,330	
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,064	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13,263	
有形固定資産の取得による支出	89,705	
無形固定資産の取得による支出	3,036	
投資有価証券の取得による支出	2,270	
短期貸付金の純増加額	5,005	
長期貸付金の貸付による支出	13,723	
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	3,049	
	103,525	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	14,423	
コマーシャル・ハーバーの純増加額	4,000	
長期借入れによる収入	35,775	
長期借入金の返済による支出	44,825	
社債の発行による収入	29,988	
社債の償還による支出	38,907	
利益消却目的の自己株式の取得による支出	4,923	
配当金の支払額	12,502	
少数株主への配当金の支払額	35	
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	10	
	16,996	
.現金及び現金同等物に係る換算差額	14	
.現金及び現金同等物の減少額	29,472	
.現金及び現金同等物の期首残高	47,737	
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,510	
.現金及び現金同等物の期末残高	22,774	

(注 記)

1.連結財務諸表作成の基本となる事項

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数 25社

(主要な連結子会社名)

大阪ガスエンジニアリング(株)、大阪ガスケミカル(株)、大阪ガス住宅設備(株)、
大阪ガスセキュリティサービス(株)、(株)アーバネックス (株)オージス総研、(株)オージック、
(株)キンレイ、(株)セレンディ、(株)ハーマン、(株)リキットガス、近畿配管(株)

(連結子会社の異動)

オージー・ロイヤル(株)、(株)アクティブライフ、(株)エルネット、(株)オージーキャピタル、
(株)オージスボーツ、(株)関西新技術研究所については、重要性が増加したため、
当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に
おいて連結子会社でありました京都リサーチパーク(株)は、平成11年7月1日付で(株)
アーバネックスに吸収合併されました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アーバネックスサービス及び関西ビジネス
インフォメーション(株)であります。非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益(持分に
見合額)及び剰余金(持分に見合額)の各合計額がいずれも小規模でありかつ、全体と
して重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要なものは、(株)アーバ
ネックスサービス、関西ビジネスインフォメーション(株)及び関西国際空港熱供給(株)であ
ります。

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽
微でありかつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資について
は、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き、連結決算日と同じであります。

オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としていますが、連結決算日との差
異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表
を作成しています。

(4)会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. たな卸資産 主として移動平均法による原価法

b. 有価証券

取引所の相場のある株式 主として移動平均法による原価に基づく低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産

主として定率法。(法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

b.無形固定資産

定額法。(法人税法に規定する方法と同一の基準)

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による実績繰入率に基づく限度額のほか、個別債権の回収不能見込額を考慮して計上しています。

b.退職給与引当金

従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式によった額を計上しています。

c.ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a.外貨建社債の為替予約等に伴う会計処理

為替予約等(通貨スワップ)の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に配分しています。

なお、当期配分額は、営業外費用の支払利息より控除しています。

b.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度の損益として処理しています。

(7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2.追加情報

(1)前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっています。

(2)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産42,148百万円(流動資産7,775百万円、投資その他の資産34,372百万円)及び繰延税金負債116百万円(固定負債のその他に含まれる)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,281百万円、連結剰余金期末残高は41,852百万円多く計上されています。

3.有形固定資産の減価償却累計額 1,437,248 百万円 (前期 1,383,484 百万円)

4.偶発債務

保証債務	19,864 百万円	(前期	22,686 百万円)
社債及び借入金の債務履行引受	105,453 百万円	(前期	91,280 百万円)
契約に係る偶発債務			

5.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,624 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	476
買戻し条件付き現先(流動資産のその他に含まれる)	6,627
現金及び現金同等物	22,774

5 セグメント情報

a.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産 賃 貸	食品及び 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1.外部顧客に対する売上高	526,055	37,947	119,345	5,945	33,100	126,831	849,225	-	849,225
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	255		155	12,462	308	693	13,875	(13,875)	-
計	526,311	37,947	119,501	18,407	33,408	127,524	863,100	(13,875)	849,225
営業費用	412,505	37,676	119,756	14,586	31,756	111,969	728,249	58,251	786,501
営業利益	113,806	270	254	3,820	1,652	15,555	134,850	(72,126)	62,723
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	702,131	11,454	60,208	95,677	21,049	139,918	1,030,439	189,074	1,219,514
減価償却費	59,256	54	1,580	5,819	1,146	9,324	77,181	3,660	80,842
資本的支出	65,496	33	1,621	2,040	561	15,987	85,740	8,210	93,951

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産 賃 貸	その他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1.外部顧客に対する売上高	528,482	46,172	113,459	8,886	134,366	831,366	-	831,366
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	255		180	12,689	1,567	14,692	(14,692)	-
計	528,738	46,172	113,639	21,575	135,933	846,059	(14,692)	831,366
営業費用	404,873	44,731	114,059	16,612	119,841	700,118	64,872	764,990
営業利益	123,865	1,440	420	4,963	16,091	145,941	(79,565)	66,375
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	662,679	12,145	60,199	101,203	136,222	972,449	205,902	1,178,352
減価償却費	60,016	28	1,490	5,551	9,637	76,724	3,381	80,105
資本的支出	68,371	10	1,971	5,161	12,662	88,176	6,755	94,932

(注) 1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) ガス及び副産物 …… ガス、冷熱
- (2) 受注工事 …… 顧客負担の内管工事
- (3) 器具 …… ガス機器
- (4) 不動産賃貸 …… 不動産賃貸及び管理等
- (5) 食品及び外食 …… 冷凍食品、レストラン
- (6) その他 …… LPG、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入回転、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期79,575百万円、当期71,918百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期250,959百万円、当期236,087百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結子会社が増加したことによりセグメントの重要性が増加したため、前連結会計年度までその他事業セグメントに含まれていた食品及び外食事業は、当連結会計年度からセグメントを区分して記載しています。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

6 有価証券の時価等

種 類	当連結会計年度末(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
1. 流動資産に属するもの			
株 式	4	15	10
債 券			
その他			
小 計	4	15	10
2. 固定資産に属するもの			
株 式	41,873	112,414	70,541
債 券	126	161	34
その他			
小 計	41,999	112,576	70,576
合 計	42,004	112,591	70,586

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ……主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 ……日本証券業協会が公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 30,990 百万円

非上場債券 17,000 百万円

7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等		時価	評価損(益)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	71,400	69,800	2,411	2,411
	支払固定・受取変動	28,407	26,068	983	983
合計		99,807	95,868	1,428	1,428

(注) 1.契約額等(または想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。
2.時価の算定方法は、金融機関から提出された価格によっています。

8 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カストロパワー	大阪府大阪市	450	電気供給事業等	(所有)直接100%	兼任2人 出向4人	なし	資金貸付	13,600	長期貸付金	13,600